

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2014年2月13日
【四半期会計期間】	第10期第3四半期（自 2013年10月1日 至 2013年12月31日）
【会社名】	マネックスグループ株式会社
【英訳名】	Monex Group, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表執行役 松本 大
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町二丁目4番地1
【電話番号】	03(4323)8698(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理部長 蓮尾 聡
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町二丁目4番地1
【電話番号】	03(4323)8698(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理部長 蓮尾 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第9期 第3四半期連結 累計期間	第10期 第3四半期連結 累計期間	第9期
会計期間		自 2012年4月1日 至 2012年12月31日	自 2013年4月1日 至 2013年12月31日	自 2012年4月1日 至 2013年3月31日
営業収益 (第3四半期連結会計期間)	(百万円)	23,205 (8,217)	42,668 (13,384)	36,090
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)		1,594	15,033	6,998
親会社の所有者に帰属する四半期(当期) 利益 (第3四半期連結会計期間)	(百万円)	1,542 (291)	9,259 (2,544)	3,901
親会社の所有者に帰属する四半期(当期) 包括利益 (百万円)		965	9,980	4,738
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)		75,893	80,059	79,667
総資産額 (百万円)		568,864	916,958	682,193
親会社の所有者に帰属する基本的1株当 たり四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間)	(円)	5.14 (0.97)	31.92 (8.84)	13.02
親会社の所有者に帰属する希薄化後1株当 たり四半期(当期)利益 (円)		-	-	-
親会社所有者帰属持分比率 (%)		13.3	8.7	11.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		24,199	14,309	20,510
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		4,719	7,420	401
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		13,920	5,846	30,395
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残 高 (百万円)		44,771	79,173	50,140

- (注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 営業収益には消費税等は含まれていません。
3. 上記指標等は、国際会計基準(IFRS)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。
4. 親会社の所有者に帰属する希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。
5. 2013年10月1日を効力発生日として、当社普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり四半期(当期)利益を算定しています。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、その他の関係会社として、オリックス株式会社(東京都港区)が存在していましたが、2013年5月に同社は保有する当社株式の一部を売却したため、同社よりその他の関係会社に該当しなくなった旨の報告を受けています。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は、オンライン証券ビジネスを主要な事業として、日本、米国及び中国（香港）に主要な拠点を有し展開しています。

（連結）

（単位：百万円）

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率
営業収益	23,205	42,668	19,462	83.9%増
収益合計	25,184	45,102	19,918	79.1%増
販売費及び一般管理費	21,768	26,269	4,501	20.7%増
費用合計	23,590	30,069	6,479	27.5%増
税引前四半期利益	1,594	15,033	13,440	843.4%増
法人所得税費用	49	5,772	5,723	11,695.6%増
四半期利益	1,545	9,261	7,717	499.6%増
親会社の所有者に帰属する四半期利益	1,542	9,259	7,718	500.5%増

当第3四半期連結累計期間（2013年4月1日から2013年12月31日まで）の国内金融市場は、日銀による金融緩和強化などを背景に、早期の脱デフレ期待が一段と高まり、株高・円安が進みました。日経平均株価は12,000円台で始まり、日銀の量的質的金融緩和発動を受けて、2013年5月下旬には15,000円台後半まで上昇しました。その後急速な株高への懸念などから反落し12,000円台まで下落した後、しばらくレンジ相場が続きましたが、2013年11月中旬から再び上昇基調に転じ、2013年12月下旬には年初来高値を更新し16,000円台まで上昇しました。

当第3四半期連結累計期間は、国内の活況な株式市場を受けて個人投資家の株式取引が増えたことや、円安トレンドで個人投資家のFX取引が増えたことから、受入手数料が26,218百万円（前第3四半期連結累計期間比108.0%増）、トレーディング損益が6,377百万円（同42.1%増）、金融収益が9,623百万円（同68.8%増）となり、営業収益は42,668百万円（同83.9%増）となりました。また、有価証券投資における売却益計上等によりその他の金融収益が2,416百万円（同867.8%増）と増加したことから、収益合計は45,102百万円（同79.1%増）となりました。

一方、販売費及び一般管理費は国内の株式取引増加により取引関係費が増加した他、株価連動賞与の増加などにより26,269百万円（同20.7%増）となりました。また、金融費用が3,392百万円（同115.6%増）となり、費用合計は30,069百万円（同27.5%増）となった結果、税引前四半期利益は15,033百万円（同843.4%増）、四半期利益は9,261百万円（同499.6%増）となりました。

また、非支配持分を除いた親会社の所有者に帰属する四半期利益は9,259百万円（同500.5%増）となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

（日本）

（単位：百万円）

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率
営業収益	14,765	30,449	15,684	106.2%増
金融費用	648	1,255	607	93.6%増
販売費及び一般管理費	11,931	14,347	2,416	20.2%増
その他の収益費用（純額）	1,732	2,194	462	26.7%増
持分法による投資利益又は損失（ ）	24	0	24	-
セグメント利益又は損失（ ） （税引前四半期利益又は損失（ ））	3,941	17,040	13,099	332.4%増

当第3四半期連結累計期間の日本の株式市場は個人投資家の取引が増加し、東京、名古屋の二証券取引所の1営業日平均個人売買代金は15,763億円（同281.5%増）となりました。

このような環境の下、マネックス証券株式会社においては株式売買代金が大幅に増加し、当第3四半期連結累計期間の1営業日平均株式売買代金は1,041億円（同260.6%増）となりました。株式取引の増加により受入手数料が19,180百万円（同163.4%増）、金融収益が6,570百万円（同57.5%増）、さらにFX取引の増加によりトレーディング損益が4,595百万円（同42.8%増）となったことなどから、営業収益は30,449百万円（同106.2%増）となりました。

一方、販売費及び一般管理費は、オフィス移転により不動産関係費が減少したものの、取引増加により取引関係費、事務委託費などの変動費が増加した結果、14,347百万円（同20.2%増）となりました。

また、その他の収益費用2,194百万円には、ライフネット生命保険株式会社株式の売却益2,288百万円が含まれています。

以上の結果、セグメント利益（税引前四半期利益）は17,040百万円（同332.4%増）となりました。

（米国（欧州、豪州を含む））

（単位：百万円）

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率
営業収益	8,303	11,959	3,656	44.0%増
金融費用	1,033	2,134	1,101	106.6%増
販売費及び一般管理費	9,541	11,537	1,995	20.9%増
その他の収益費用（純額）	12	163	175	-
セグメント利益又は損失（ ） （税引前四半期利益又は損失 （ ））	2,259	1,875	384	-

米ドルの対円レート（期中平均）は前第3四半期連結累計期間比で約23%円安となった結果、当セグメントの業績はその影響を大きく受けています。

米国でオンライン証券事業を行っているTradeStation Securities, Inc.の当第3四半期連結累計期間の1営業日当たり取引件数は株式が54,981件（同2.0%減）、先物・オプションが53,776件（同6.3%増）となった結果、受入手数料が6,814百万円（同31.4%増）となり、株券貸借取引の拡大により金融収益が3,113百万円（同94.9%増）となりました。また、FX取引の増加などもあり、営業収益は11,959百万円（同44.0%増）となりました。

一方、販売費及び一般管理費は、人員増や株価連動賞与の増加により人件費が増加した結果11,537百万円（同20.9%増）となり、その他の収益費用等を含めたセグメント損失（税引前四半期損失）は1,875百万円（前第3四半期連結累計期間は2,259百万円のセグメント損失）となりました。

なお、その他の収益費用には株価連動賞与支給額のリスクヘッジを目的とした、当社株式の価格に連動するデリバティブ取引利益114百万円が含まれています。

（中国）

（単位：百万円）

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率
営業収益	258	430	172	66.8%増
金融費用	1	3	2	236.3%増
販売費及び一般管理費	326	511	185	56.7%増
その他の収益費用（純額）	19	0	19	-
セグメント利益又は損失（ ） （税引前四半期利益又は損失 （ ））	88	84	5	-

香港ドルの対円レート（期中平均）は前第3四半期連結累計期間比で約23%円安となった結果、当セグメントの業績はその影響を受けています。

香港でオンライン証券事業を行っているMonex Boom Securities(H.K.)Limitedの当第3四半期連結累計期間の1営業日当たり取引件数は1,280件（同41.4%増）と取引件数が増加した結果、受入手数料は269百万円（同78.8%増）、営業収益は430百万円（同66.8%増）となりました。

一方、中国本土の顧客獲得を目指す新会社が営業を開始したことなどにより、販売費及び一般管理費は511百万円（同56.7%増）と増加し、セグメント損失（税引前四半期損失）は84百万円（前第3四半期連結累計期間は88百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループは、国内の株式市況のみに依存しない収益基盤を構築することを目指して、日本国内のほか、米国、欧州（英国）、豪州、中国（香港）に事業拠点を有し、事業ポートフォリオの地域分散及びグローバル化を図っています。それぞれの地域において、主たる事業である個人投資家のためのオンライン証券取引ビジネスを充実させるほか、FX取引事業のグローバル展開を推進し、今後更なる収益機会の拡大を図ってまいります。米国子会社の技術開発力によりグループ内のシナジー効果を創出し、収益機会を拡大させ、また固定費を中心としたコスト削減・管理に努めることで、営業利益率を向上させることも課題であると認識しています。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に著しい増減はありません。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは、営業活動による収入14,309百万円（前第3四半期連結累計期間は24,199百万円の収入）、投資活動による収入7,420百万円（同4,719百万円の支出）及び財務活動による収入5,846百万円（同13,920百万円の支出）でした。この結果、当第3四半期連結会計期間の現金及び現金同等物は79,173百万円（前連結会計年度末比29,033百万円増）となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	880,000,000
計	880,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2013年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2014年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	287,680,500	287,680,500	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	287,680,500	287,680,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2013年10月1日(注)	284,803,695	287,680,500	-	10,393	-	43,266

(注) 1株を100株に株式分割したことによるものです。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2013年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

なお、2013年10月1日を効力発生日として、当社普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行うとともに、100株を1単元とする単元株制度を採用していますが、当該株式分割及び単元株制度採用による影響は考慮していません。

【発行済株式】

2013年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 12,202	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,864,603	2,864,603	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	2,876,805	-	-
総株主の議決権	-	2,864,603	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれています。

【自己株式等】

2013年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
マネックス証券株式会社 (注)	東京都千代田区麹町二丁目4番地1	12,202	-	12,202	0.42
計	-	12,202	-	12,202	0.42

(注) 顧客の信用取引に係る本担保証券です。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準（IAS）第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2013年10月1日から2013年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2013年4月1日から2013年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)
収益			
受入手数料	6	12,606	26,218
トレーディング損益		4,487	6,377
金融収益		5,703	9,623
その他の営業収益		410	450
営業収益計		23,205	42,668
その他の金融収益	7	250	2,416
その他の収益	8	1,705	19
持分法による投資利益		24	-
収益合計		25,184	45,102
費用			
金融費用		1,573	3,392
販売費及び一般管理費		21,768	26,269
その他の金融費用		42	29
その他の費用		206	379
持分法による投資損失		-	0
費用合計		23,590	30,069
税引前四半期利益		1,594	15,033
法人所得税費用		49	5,772
四半期利益		1,545	9,261
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		1,542	9,259
非支配持分		3	2
四半期利益		1,545	9,261
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	14	5.14	31.92
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		-	-

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2012年10月1日 至 2012年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2013年10月1日 至 2013年12月31日)
収益			
受入手数料	6	4,530	7,937
トレーディング損益		1,547	1,723
金融収益		2,005	3,579
その他の営業収益		136	145
営業収益計		8,217	13,384
その他の金融収益		18	187
その他の収益		67	9
持分法による投資利益		-	36
収益合計		8,302	13,616
費用			
金融費用		629	1,193
販売費及び一般管理費		7,202	8,416
その他の金融費用		25	13
その他の費用		106	38
持分法による投資損失		74	-
費用合計		8,037	9,661
税引前四半期利益		265	3,955
法人所得税費用		15	1,411
四半期利益		280	2,544
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		291	2,544
非支配持分		10	-
四半期利益		280	2,544
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	14	0.97	8.84
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		-	-

(2) 【要約四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)
四半期利益		1,545	9,261
その他の包括利益			
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		1,347	2,982
売却可能金融資産の公正価値の変動		1,941	2,154
ヘッジ手段の公正価値の変動	9	-	107
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分		17	0
税引後その他の包括利益		577	720
四半期包括利益		967	9,982
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		965	9,980
非支配持分		3	2
四半期包括利益		967	9,982

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2012年10月1日 至 2012年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2013年10月1日 至 2013年12月31日)
四半期利益	280	2,544
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	2,757	1,946
売却可能金融資産の公正価値の変動	617	26
ヘッジ手段の公正価値の変動	-	14
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	7	3
税引後その他の包括利益	2,147	1,909
四半期包括利益	2,427	4,453
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,438	4,453
非支配持分	10	-
四半期包括利益	2,427	4,453

(3) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位 : 百万円)

	注記	前連結会計年度 (2013年 3月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2013年12月31日)
資産			
現金及び現金同等物	9,11	51,193	81,739
預託金及び金銭の信託	9,10	349,837	444,133
商品有価証券等	9,10	4,078	5,062
デリバティブ資産	9,10	753	1,683
有価証券投資	9,10	18,551	8,034
信用取引資産	9	149,487	190,533
有価証券担保貸付金	9	44,583	109,573
その他の金融資産	9,10	22,950	31,455
有形固定資産		1,485	1,689
無形資産		37,394	40,724
持分法投資		826	836
繰延税金資産		61	86
その他の資産		995	1,410
資産合計		682,193	916,958
負債及び資本			
負債			
デリバティブ負債	9,10	7,604	8,662
信用取引負債	9	39,745	38,399
有価証券担保借入金	9	67,661	150,515
預り金	9	231,164	333,690
受入保証金	9	131,535	161,692
社債及び借入金	9	113,381	128,865
その他の金融負債	9	2,099	3,709
引当金		88	156
未払法人税等		2,072	5,115
繰延税金負債		5,418	4,052
その他の負債		1,726	2,045
負債合計		602,492	836,899
資本			
資本金		10,394	10,394
資本剰余金	12	40,521	40,510
利益剰余金	12	22,079	21,761
その他の資本の構成要素		6,673	7,394
親会社の所有者に帰属する持分		79,667	80,059
非支配持分		35	-
資本合計		79,702	80,059
負債及び資本合計		682,193	916,958

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分										
	その他の資本の構成要素							計	合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	売却可能金融資産の公正価値の変動	在外営業活動体の換算差額	持分法適用会社におけるその他の資本の構成要素				
2012年4月1日残高	10,394	40,521	-	18,808	5,351	485	0	5,836	75,558	248	75,806
四半期利益	-	-	-	1,542	-	-	-	-	1,542	3	1,545
その他の包括利益	-	-	-	-	1,941	1,347	17	577	577	-	577
四半期包括利益	-	-	-	1,542	1,941	1,347	17	577	965	3	967
所有者との取引額											
配当金	13	-	-	629	-	-	-	-	629	-	629
その他の非支配持分の増減	-	-	-	-	-	-	-	-	-	219	219
所有者との取引額合計	-	-	-	629	-	-	-	-	629	219	849
2012年12月31日残高	10,394	40,521	-	19,720	3,410	1,832	17	5,258	75,893	31	75,924

当第3四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分											
	その他の資本の構成要素							計	合計	非支配持分	資本合計	
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	売却可能金融資産の公正価値の変動	ヘッジ手段の公正価値の変動	在外営業活動体の換算差額					持分法適用会社におけるその他の資本の構成要素
2013年4月1日残高	10,394	40,521	-	22,079	2,833	-	3,789	51	6,673	79,667	35	79,702
四半期利益	-	-	-	9,259	-	-	-	-	9,259	2	9,261	
その他の包括利益	-	-	-	-	2,154	107	2,982	0	720	720	-	720
四半期包括利益	-	-	-	9,259	2,154	107	2,982	0	720	9,980	2	9,982
所有者との取引額												
自己株式の取得	12	-	-	5,514	-	-	-	-	5,514	-	5,514	
自己株式の消却	12	-	5,514	5,514	-	-	-	-	-	-	-	
配当金	13	-	-	4,064	-	-	-	-	4,064	-	4,064	
利益剰余金から資本剰余金への振替	12	-	5,514	5,514	-	-	-	-	-	-	-	
非支配持分の取得	-	11	-	-	-	-	-	-	11	37	47	
所有者との取引額合計	-	11	-	9,578	-	-	-	-	9,588	37	9,625	
2013年12月31日残高	10,394	40,510	-	21,761	678	107	6,771	51	7,394	80,059	-	80,059

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第3 四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	1,594	15,033
減価償却費及び償却費	2,268	2,537
負ののれん発生益	1,231	-
金融収益及び金融費用	4,337	8,618
デリバティブ資産及びデリバティブ負債の増減	2,694	565
信用取引資産及び信用取引負債の増減	3,852	42,391
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金 の増減	9,646	18,606
預託金及び金銭の信託の増減	8,160	75,979
受入保証金及び預り金の増減	18,586	112,168
短期貸付金の増減	1,081	115
その他	2,719	10,200
小計	21,008	11,605
利息及び配当金の受取額	4,571	8,678
利息の支払額	1,187	3,192
法人所得税等の支払額	192	2,782
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,199	14,309
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	100	-
定期預金の払戻による収入	400	100
有価証券投資等の取得による支出	15,056	12,617
有価証券投資等の売却及び償還による収入	13,959	23,015
有形固定資産の取得による支出	388	690
無形資産の取得による支出	2,410	2,346
子会社の取得による支出	822	-
子会社の売却による収入	46	-
関連会社の取得による支出	259	-
その他	90	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,719	7,420
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入債務の収支	10,499	37,113
長期借入債務の調達による収入	-	70,061
長期借入債務の返済及び償還による支出	2,772	17,500
非支配持分株主からの払込による収入	16	-
非支配持分の取得による支出	-	47
自己株式の取得による支出	-	5,514
配当金の支払額	625	4,040
非支配持分株主に対する配当金支払額	41	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,920	5,846
現金及び現金同等物の増減額	5,560	27,575
現金及び現金同等物の期首残高	38,674	50,140
現金及び現金同等物の為替換算による影響	537	1,458
現金及び現金同等物の四半期末残高	44,771	79,173

11

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

マネックスグループ株式会社（以下、当社）は、日本国に所在する株式会社です。当社が登記している本社、主要な営業所の住所は東京都千代田区麹町二丁目4番地1です。当社の要約四半期連結財務諸表は2013年12月31日を期末日とし、当社及び子会社（以下、当社グループ）、並びに当社グループの関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されます。当社グループは、中核ビジネスであるオンライン証券事業に加え、FX取引、M&Aアドバイザーサービスなどの事業を展開しています。

2. 財務諸表作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しており、百万円単位で四捨五入して表示しています。なお、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

3. 見積り及び判断の利用

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営陣は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられています。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識します。

本要約四半期連結財務諸表上で認識する金額に重要な影響を与える会計方針の適用に際して行う重要な判断は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様です。

4. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用した重要な会計方針は、以下を除き前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

基準書	基準名	新設・改訂の内容
IFRS第10号	連結財務諸表	支配の定義の明確化及び被支配企業の性質にかかわらず単一の連結の基礎としての支配の使用（IAS第27号及びSIC第12号の差替）
IFRS第11号	共同支配の取決め	法形態ではなくアレンジメント上の権利・義務に基づいたジョイント・アレンジメントに係る分類及び会計処理の設定（IAS第31号及びSIC第13号の差替）
IFRS第12号	他の企業への関与の開示	子会社、ジョイント・アレンジメント、関連会社及び非連結の事業体を含む他の事業体への持分に関する開示要求（IAS第27号及びIAS第28号の該当箇所の差替）
IAS第1号	財務諸表の表示	その他の包括利益の項目の表示
		比較情報に関する要求事項の明確化
IAS第16号	有形固定資産	保守器具の分類
IAS第19号	従業員給付	数理計算上の差異及び過去勤務費用の認識、退職後給付の表示及び開示
IAS第32号	金融商品：表示	資本性金融商品の保有者に対する分配及び資本取引の取引費用に係る法人所得税の会計処理

それぞれの基準書に準拠して適用しており、当第3四半期連結累計期間において重要な影響はありません。

また、当社グループは当第1四半期連結会計期間より、キャッシュ・フローに関するリスクヘッジのため、ヘッジ要件を満たすデリバティブについてヘッジ会計を適用しています。

当社グループは、ヘッジの開始時点において、ヘッジ関係、ヘッジの実施についてのリスク管理目的及び戦略、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジされるリスクの性質、ヘッジの有効性の評価方法を文書化しています。また、当社グループはヘッジの開始時点とともに、その後も継続的にヘッジ手段がヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動を相殺するために極めて有効であるかを判定しています。

ヘッジ手段としてのデリバティブは公正価値で当初測定し、その変動は以下のように会計処理しています。

・キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定され、かつその要件を満たすデリバティブの公正価値の変動は、そのヘッジ有効部分をその他の包括利益として認識し、非有効部分を純損益として認識しています。また、その他の包括利益として認識した金額は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが純損益に影響を及ぼす期間と同一期間において、その他の包括利益から控除し純損益に振り替えます。なお、ヘッジ会計の要件を満たさない場合、ヘッジ手段が失効、売却、終了又は行使された場合、あるいはヘッジ指定が取り消された場合には、ヘッジ会計の適用を将来に向けて中止しています。

5. セグメント情報

当社グループの事業は、日本における金融商品取引業及び各国における金融事業の単一事業です。日本においてはマネックス証券株式会社が主体となり、米国においてはTradeStation Securities, Inc.、IBFX, Inc.、中国においては、香港拠点のMonex Boom Securities(H.K.) Limitedが主体となり活動しています。各法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域で包括的な戦略を立案し、事業を展開しています。

したがって、当社グループは金融商品取引業及び金融事業を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」及び「中国」の3つを報告セグメントとしています。

当社グループの報告セグメント情報は以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間（自 2012年4月1日 至 2012年12月31日）

	報告セグメント				調整	連結
	日本	米国	中国	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円		
外部顧客への営業収益	14,656	8,300	249	23,205	-	23,205
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	109	3	9	121	121	-
計	14,765	8,303	258	23,326	121	23,205
金融費用	648	1,033	1	1,682	109	1,573
減価償却費及び償却費	912	1,306	51	2,269	-	2,269
その他の販売費及び一般管理費	11,019	8,235	275	19,530	31	19,499
その他の収益費用（純額）	1,732	12	19	1,725	19	1,706
持分法による投資利益又は損失 （ ）	24	-	-	24	-	24
セグメント利益又は損失（ ） （税引前四半期利益又は損失 （ ））	3,941	2,259	88	1,594	-	1,594

営業収益の中には、以下の金融収益が含まれています。

	報告セグメント				調整	連結
	日本	米国	中国	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円		
金融収益	4,173	1,597	42	5,812	109	5,703

（注）1. 調整は、セグメント間の内部取引消去です。

2. セグメント間の取引は、第三者間取引価格にて行われています。

当第3四半期連結累計期間（自 2013年4月1日 至 2013年12月31日）

	報告セグメント				調整	連結
	日本	米国	中国	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円		
外部顧客への営業収益	30,323	11,934	410	42,668	-	42,668
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	125	25	20	170	170	-
計	30,449	11,959	430	42,838	170	42,668
金融費用	1,255	2,134	3	3,392	-	3,392
減価償却費及び償却費	1,085	1,382	69	2,537	-	2,537
その他の販売費及び一般管理費	13,262	10,154	442	23,858	126	23,732
その他の収益費用（純額）	2,194	163	0	2,031	4	2,027
持分法による投資利益又は損失 （ ）	0	-	-	0	-	0
セグメント利益又は損失（ ） （税引前四半期利益又は損失 （ ））	17,040	1,875	84	15,081	48	15,033

営業収益の中には、以下の金融収益が含まれています。

	報告セグメント				調整	連結
	日本	米国	中国	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円		
金融収益	6,570	3,113	60	9,743	120	9,623

（注）1．調整は、セグメント間の内部取引消去です。

2．セグメント間の取引は、第三者間取引価格にて行われています。

前第3四半期連結会計期間（自 2012年10月1日 至 2012年12月31日）

	報告セグメント				調整	連結
	日本	米国	中国	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円		
外部顧客への営業収益	5,245	2,881	91	8,217	-	8,217
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	43	2	2	48	48	-
計	5,288	2,883	93	8,264	48	8,217
金融費用	159	513	0	673	43	629
減価償却費及び償却費	337	438	19	794	-	794
その他の販売費及び一般管理費	3,612	2,706	101	6,419	11	6,408
その他の収益費用（純額）	39	0	1	39	6	46
持分法による投資利益又は損失 （ ）	74	-	-	74	-	74
セグメント利益又は損失（ ） （税引前四半期利益又は損失 （ ））	1,067	774	28	265	-	265

営業収益の中には、以下の金融収益が含まれています。

	報告セグメント				調整	連結
	日本	米国	中国	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円		
金融収益	1,312	721	15	2,048	43	2,005

（注）1．調整は、セグメント間の内部取引消去です。

2．セグメント間の取引は、第三者間取引価格にて行われています。

当第3四半期連結会計期間（自 2013年10月1日 至 2013年12月31日）

	報告セグメント				調整	連結
	日本	米国	中国	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円		
外部顧客への営業収益	9,386	3,858	140	13,384	-	13,384
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	41	11	8	61	61	-
計	9,427	3,870	148	13,445	61	13,384
金融費用	452	741	0	1,193	-	1,193
減価償却費及び償却費	390	428	23	841	-	841
その他の販売費及び一般管理費	4,320	3,145	157	7,622	47	7,576
その他の収益費用（純額）	17	120	1	136	9	145
持分法による投資利益又は損失 （ ）	36	-	-	36	-	36
セグメント利益又は損失（ ） （税引前四半期利益又は損失 （ ））	4,319	324	34	3,961	5	3,955

営業収益の中には、以下の金融収益が含まれています。

	報告セグメント				調整	連結
	日本	米国	中国	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円		
金融収益	2,523	1,072	22	3,617	38	3,579

（注）1．調整は、セグメント間の内部取引消去です。

2．セグメント間の取引は、第三者間取引価格にて行われています。

6. 受入手数料

	前第3四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)
	百万円	百万円
委託手数料	9,388	21,760
引受売出手数料	21	81
募集売出手数料	268	740
その他受入手数料	2,928	3,636
合計	12,606	26,218

	前第3四半期連結会計期間 (自 2012年10月1日 至 2012年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2013年10月1日 至 2013年12月31日)
	百万円	百万円
委託手数料	3,485	6,463
引受売出手数料	14	51
募集売出手数料	102	205
その他受入手数料	928	1,218
合計	4,530	7,937

その他受入手数料には、顧客の投資信託取引に関わる代行手数料や信用取引に関わる事務手数料などが含まれています。

7. その他の金融収益

当第1四半期連結会計期間において、保有するライフネット生命保険株式会社の全株式を売却し、売却益2,288百万円を計上しました。

8. その他の収益

前第2四半期連結会計期間において、ソニーバンク証券株式会社株式の全株式を取得し子会社化したことにより負ののれん発生益1,231百万円を計上しました。また、保有するマネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社の全株式を売却し、子会社株式売却益317百万円を計上しました。

9. 金融商品

(1) 公正価値の測定方法

金融資産及び金融負債の公正価値は、次のとおり決定しています。なお公正価値の階層（公正価値ヒエラルキー）についての説明は注記「10. 公正価値測定」に記載しています。

現金及び現金同等物

満期までの期間が短期であるため、帳簿価額と公正価値はほぼ同額であり、レベル1に分類しています。

預託金及び金銭の信託

預託金及び金銭の信託は、その内訳資産ごとに他の金融資産に準じて公正価値を見積っており、評価の内容に応じてレベル区分を行っています。

商品有価証券等、有価証券投資

市場性のある金融商品については、市場価格を用いて公正価値を見積っており、レベル1に分類しています。市場価格が存在しない場合は、独立した第三者間取引による直近の取引価格を用いる方法、類似企業比較法、直近の入手可能な情報に基づく純資産に対する持分に基づく方法、将来キャッシュ・フローの割引現在価値に基づく方法等により公正価値を見積っており、評価の内容に応じてレベル2又はレベル3に分類しています。

デリバティブ資産、デリバティブ負債

デリバティブ資産及びデリバティブ負債については、主に観察可能な為替、金利等の情報に基づき適切な評価方法により見積っており、評価の内容に応じてレベル2又はレベル3に分類しています。

信用取引資産、信用取引負債、有価証券担保貸付金、有価証券担保借入金、その他の金融資産、預り金、受入保証金、社債及び借入金及びその他の金融負債

満期までの期間が短期であるものは、帳簿価額と公正価値はほぼ同額です。経常的に公正価値測定を行う金融資産及び金融負債については評価の内容に応じてレベル区分を行っています。経常的に公正価値測定を行う金融資産及び金融負債以外の金融資産及び金融負債についてはレベル2に分類しています。また、満期までの期間が長期であるものは、取引先もしくは当社グループの信用力を反映した割引率を用いて、将来キャッシュ・フローを割り引く方法等により見積っています。経常的に公正価値測定を行う金融資産については評価の内容に応じてレベル区分を行っています。経常的に公正価値測定を行う金融資産以外の金融資産及び金融負債についてはレベル2に分類しています。

(2) 帳簿価額及び公正価値

前連結会計年度（2013年3月31日）

	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債					帳簿価額合計	公正価値
	満期保有目的投資	貸付金及び債権	売却可能金融資産	その他	その他		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
現金及び現金同等物	-	-	51,193	-	-	51,193	51,193
預託金及び金銭の信託	-	-	93,211	256,626	-	349,837	349,837
商品有価証券等	4,078	-	-	-	-	4,078	4,078
その他のデリバティブ資産	753	-	-	-	-	753	753
有価証券投資	-	4,599	-	13,952	-	18,551	18,551
信用取引資産	-	-	149,487	-	-	149,487	149,487
有価証券担保貸付金	-	-	44,583	-	-	44,583	44,583
その他の金融資産	-	-	20,317	2,633	-	22,950	22,950
合計	4,830	4,599	358,791	273,212	-	641,432	641,432
その他のデリバティブ負債	7,604	-	-	-	-	7,604	7,604
信用取引負債	-	-	-	-	39,745	39,745	39,745
有価証券担保借入金	-	-	-	-	67,661	67,661	67,661
預り金	-	-	-	-	231,164	231,164	231,164
受入保証金	-	-	-	-	131,535	131,535	131,535
社債及び借入金	-	-	-	-	113,381	113,381	113,381
その他の金融負債	-	-	-	-	2,099	2,099	2,099
合計	7,604	-	-	-	585,584	593,188	593,188

当第3四半期連結会計期間(2013年12月31日)

	純損益を通じて 公正価値で測定する 金融資産及び金融負債		満期保有 目的投 資	貸付金及 び債権	売却可能 金融資産	その他	帳簿価額 合計	公正価値
	売買目的	公正価値 オプション (注)2						
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
現金及び現金同等物	-	-	-	81,739	-	-	81,739	81,739
預託金及び金銭の信託	-	-	-	181,185	262,947	-	444,133	444,133
商品有価証券等	5,062	-	-	-	-	-	5,062	5,062
その他のデリバティブ資産	1,683	-	-	-	-	-	1,683	1,683
有価証券投資	-	-	5,098	-	2,936	-	8,034	8,034
信用取引資産	-	-	-	190,533	-	-	190,533	190,533
有価証券担保貸付金	-	-	-	109,573	-	-	109,573	109,573
その他の金融資産	-	1,264	-	27,105	3,086	-	31,455	31,455
合計	6,745	1,264	5,098	590,135	268,969	-	872,212	872,212
ヘッジ手段に指定した デリバティブ負債(注)1	-	-	-	-	-	173	173	173
その他のデリバティブ負債	8,489	-	-	-	-	-	8,489	8,489
信用取引負債	-	-	-	-	-	38,399	38,399	38,399
有価証券担保借入金	-	-	-	-	-	150,515	150,515	150,515
預り金	-	-	-	-	-	333,690	333,690	333,690
受入保証金	-	-	-	-	-	161,692	161,692	161,692
社債及び借入金	-	-	-	-	-	128,865	128,865	129,062
その他の金融負債	-	-	-	-	-	3,709	3,709	3,709
合計	8,489	-	-	-	-	817,042	825,531	825,728

(注)1. 当社グループは、借入金の変動金利を実質的に固定金利に転換することで将来キャッシュ・フローの変動リスクを回避する目的で、2018年6月に終了する金利スワップを利用してヘッジ会計を適用しています。当第3四半期連結累計期間でその他の包括利益として認識した金額は124百万円の損失(税効果考慮後)ですが、そのうち17百万円を純損益に振り替えており、税効果考慮前の金額である28百万円が要約四半期連結損益計算書の「金融費用」に含まれています。

2. 当社グループは、当第2四半期連結会計期間より、一部の金融商品について、当初認識時において、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定する選択(公正価値オプション)を行っています。

10. 公正価値測定

(1) 公正価値ヒエラルキー

IFRS第13号「公正価値測定」は、公正価値を、「測定日時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格又は負債を移転するために支払うであろう価格」と定義しています。公正価値の測定に用いられる公正価値の階層（公正価値ヒエラルキー）は以下のように規定されています。

- レベル1 同一の資産又は負債に関する活発な市場における無修正の相場価格
- レベル2 資産又は負債に関する直接又は間接に観察可能な、レベル1に含まれる相場価格以外のインプット
- レベル3 資産又は負債に関する観察可能でないインプット

区分される公正価値ヒエラルキーのレベルは、公正価値の測定の重要なインプットのうち、最も低いレベルにより決定されます。

当社グループは、資産及び負債のレベル間の振替は、振替のあった報告期間の期末日で認識しています。

(2) 評価技法

金融商品の公正価値の測定に関する評価技法は注記「9. 金融商品」を参照してください。

(3) 評価プロセス

レベル3に分類される資産、負債については、経営管理部門責任者により承認された評価方針及び手続に従い、外部の評価専門家又は適切な評価担当者が評価及び評価結果の分析を実施しています。評価結果は経営管理部門責任者によりレビューされ、承認されています。

(4) レベル3に分類される資産に関する定量的情報

前連結会計年度及び当第3四半期連結会計期間において、経常的に公正価値で測定されるレベル3に分類される資産の評価技法及び重要な観察可能でないインプットに関する情報は以下のとおりです。

前連結会計年度（2013年3月31日）

	公正価値	評価技法	観察可能でない インプット	範囲
	百万円			
有価証券投資	1,150	インカムアプローチ	収益成長率 割引率	0% 5.8%～5.9%
デリバティブ資産	478	二項モデル	ボラティリティレート	45.0%

当第3四半期連結会計期間（2013年12月31日）

	公正価値	評価技法	観察可能でない インプット	範囲
	百万円			
有価証券投資	1,254	インカムアプローチ	収益成長率 割引率	0% 7.2%～7.6%
デリバティブ資産	1,116	二項モデル	ボラティリティレート	45.0%

(5) 重要な観察可能でないインプットの変動にかかる感応度分析

経常的に公正価値で測定するレベル3に分類される資産の公正価値のうち、インカムアプローチで評価される有価証券投資の公正価値は、割引率の上昇（下落）により減少（増加）し、収益成長率の上昇（下落）により増加（減少）します。また、二項モデルで評価されるデリバティブ資産の公正価値は、ボラティリティレートの上昇（下落）により増加（減少）します。

(6) 経常的に公正価値で測定する資産及び負債の公正価値ヒエラルキー

要約四半期連結財政状態計算書において経常的に公正価値で測定されている資産及び負債の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりです。

前連結会計年度(2013年3月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
預託金及び金銭の信託	256,626	-	-	256,626
商品有価証券等	4,078	-	-	4,078
デリバティブ資産	-	275	478	753
有価証券投資	12,802	-	1,150	13,952
その他の金融資産	2,633	-	-	2,633
合計	276,140	275	1,628	278,042
デリバティブ負債	-	7,604	-	7,604
合計	-	7,604	-	7,604

当第3四半期連結会計期間(2013年12月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
預託金及び金銭の信託	262,947	-	-	262,947
商品有価証券等	5,062	-	-	5,062
デリバティブ資産	-	568	1,116	1,683
有価証券投資	1,681	-	1,254	2,936
その他の金融資産	3,086	1,264	-	4,350
合計	272,776	1,832	2,370	276,978
デリバティブ負債	-	8,662	-	8,662
合計	-	8,662	-	8,662

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、重要な観察可能でないインプット(レベル3)を使用して経常的に公正価値で測定される資産及び負債の期首から四半期末までの変動は次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	
	有価証券投資	デリバティブ 資産	有価証券投資	デリバティブ 資産
	百万円	百万円	百万円	百万円
期首残高	951	160	1,150	478
利得及び損失合計	211	107	51	638
純損益	158	107	26	638
その他の包括利益	53	-	77	-
購入	23	-	186	-
子会社の支配喪失に伴う減少	10	-	-	-
売却及び回収	210	-	30	-
四半期末残高	964	267	1,254	1,116
四半期末時点で保有するレベル3で測定される金融商品に関して四半期利益として認識された未実現利得又は損失()の純額	10	107	26	638

上表の有価証券投資における純損益は要約四半期連結損益計算書の「その他の金融収益」又は「その他の金融費用」に、デリバティブ資産における純損益は「金融収益」に含まれており、その他の包括利益は要約四半期連結包括利益計算書の「売却可能金融資産の公正価値の変動」に含まれています。

(7) 非経常的に公正価値で測定する資産及び負債

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末において、非経常的に公正価値で測定した資産及び負債はありません。

1 1 . 現金及び現金同等物

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2013年12月31日)
	百万円	百万円
要約四半期連結財政状態計算書における現金及び現金同等物	51,193	81,739
期間が3ヶ月を超える定期預金	100	-
担保提供預金	1,107	2,749
有価証券投資に含まれるMMF等	154	183
要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物	50,140	79,173

預託金及び金銭の信託に含まれる現金及び現金同等物は、当社グループが法令等に基づき顧客のために分別管理しているものであるため、要約四半期連結財政状態計算書及び要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の表示に含めていません。

1 2 . 払込資本及びその他の資本

2013年5月15日に東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNet-3）により自己株式を120,000株（総額5,514百万円）取得し、2013年5月31日に自己株式120,000株を消却しました。

1 3 . 配当

配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としています。前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における支払実績は以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間（自 2012年4月1日 至 2012年12月31日）

決議日	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
		百万円	円		
2012年6月23日	普通株式	300	100.00	2012年3月31日	2012年6月25日
2012年10月24日	普通株式	330	110.00	2012年9月30日	2012年11月29日

当第3四半期連結累計期間（自 2013年4月1日 至 2013年12月31日）

決議日	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
		百万円	円		
2013年6月22日	普通株式	899	300.00	2013年3月31日	2013年6月24日
2013年10月31日	普通株式	3,164	1,100.00	2013年9月30日	2013年11月28日

14. 1株当たり利益

当第3四半期連結累計期間の基本的1株当たり利益の計算は、普通株主に帰属する利益9,259百万円(前第3四半期連結累計期間:1,542百万円)及び加重平均普通株式数290,081千株(前第3四半期連結累計期間:299,681千株)に基づき計算されています。

また、当第3四半期連結会計期間の基本的1株当たり利益の計算は、普通株主に帰属する利益2,544百万円(前第3四半期連結会計期間:291百万円)及び加重平均普通株式数287,681千株(前第3四半期連結会計期間:299,681千株)に基づき計算されています。

なお、2013年10月1日を効力発生日として、当社普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して加重平均普通株式数を計算し、基本的1株当たり利益を算定しています。

15. 後発事象

該当事項はありません。

16. 要約四半期連結財務諸表の承認

2014年2月13日に、要約四半期連結財務諸表は当社代表執行役松本大及び執行役チーフ・フィナンシャル・オフィサー上田雅貴によって承認がされています。

2【その他】

2013年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|-------------|
| (イ) 中間配当による配当金の総額 | 3,164百万円 |
| (ロ) 1株当たりの金額 | 1,100円00銭 |
| (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 2013年11月28日 |

(注) 2013年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2014年2月13日

マネックスグループ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 秀行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅谷 圭子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマネックスグループ株式会社の2013年4月1日から2014年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2013年10月1日から2013年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2013年4月1日から2013年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、マネックスグループ株式会社及び連結子会社の2013年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。